

豊かさの経済を求めて：ブータン王国に思うこと

In Search of Abundance: The Case of Bhutan's Gross National Happiness

青木寛子、石戸 光、川嶋香菜*

AOKI Hiroko, ISHIDO Hikari, KAWASHIMA Kana

要旨 ブータンは、南アジアの中国とインドの間に位置する人口約70万人、面積も九州の1.1倍ほどしかない小国である。経済規模においてもいわゆる「途上国」と呼ばれるレベルの国であるが、興味深い概念を持つ国として国際的に注目されつつある。それこそが「国民総幸福（Gross National Happiness、GNH）」であり、国民が幸福感を持って生活できるということを理念とした独自の国づくりが行われている。アジアの小国の国王が発したこの概念は、ひたすらに近代化を善としてきた先進諸国に対するアンチテーゼとして大きなインパクトを与えた。筆者らは2009年9月1日から8日までの約1週間ブータンに滞在し、「国民総幸福」に関する調査を行い、そしてその結果をもとに経済面、環境面からの考察を加えた。本稿は、そうした「豊かさ」と密接に関係する経済や環境という側面からGNHを紹介し、内面性を重視した「豊かさの経済」の提起を行っている。

第1節. はじめに

筆者らは2009年9月1日より8日まで南アジアのブータン王国（以下「ブータン」）を訪問し、同国が世界に向けて独自に提唱する後述の「国民総幸福（Gross National Happiness、GNH）」に関する調査を行った¹⁾。「幸福」とは形而上的な価値に属するものであるが、経済学はこの「幸福」を様々な意味づけにおいて主題としている。市場経済下でのグローバル化が進行する現在の地球経済社会において、ブータンの「国民総幸福」概念は特異なものであり、その紹介を行いながら考察を加えてみることに一定の意義があるう。

総人口70万人ほど（2008年）のブータンは、世界地図で容易に確認できるように、北に中国、南にインドという世界の大国と隣接しており、面積でいえば九州の1.1倍ほどの大きさであり、まったくの小国であるが、この小国ブータンが地球社会全体への提言を大胆に行っている。それが上記の「国民総幸福」（GNH）である。GNHとは後述のように数量化のできないものであり、数量化可能なGNP（Gross National Product、国民総生産）と対比される概念の提示である。ブータンにおいては、後述のようにチベット仏教²⁾こそが生活の中心、あるいは生活そのものである。この点が日本という普段宗教的な価値観を

*筆者らの行ったブータンにおける現地では、現地において国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）を介在した国際協力の仕事に従事する多くの方々にお世話となった。いちいちお名前を記すことはできないが、それらの皆様に深く感謝したい。

¹⁾ ブータンは観光を主要な産業と位置づけているのみならず、観光を外部との重要な接触の機会と位置づけ、またそのもたらしうるマイナスの影響に対して慎重である点である。今回の視察旅行においては現地ガイド1人とドライバーに終始同行してもらったが、これはブータンの法律において規定されたものであり、同国が20世紀後半まで「鎖国」ともいえる体制を敷いてきた歴史的な背景を髣髴とさせる。

意識することのきわめて少ない国からの観察者には斬新に映る。

本稿においては、ブータンの「国民総幸福」(GNH)という概念が現実のブータン社会においてどの程度妥当性を持ち、したがって地球社会においても適用可能なものなのかについて、経済学を機軸としながらも、宗教性など人文科学的な視点³⁾を織り交ぜながら論じたい。本稿の構成は次の通りである。第2節においては、基礎的な経済指標を概観し、ブータンの「豊かさ」を巡る言説のための参照事項とする。続く第3節では、ブータン訪問において知見の得られた情報の中から国民総幸福(GNH)に主眼を当てた紹介および考察を行う。第4節では、経済活動と豊かさを考える上でもう1つ重要な柱である「経済と環境」のブータンにおける様相を取り上げ、GNHに関連した考察を行う。ブータンの人々が「自然」と自らの生活をどのように共存させてきたのかに関する外部者としての考察である。これら2つの節は、ともに外部からの訪問者による観察および考察であり、地球社会の一部を構成するブータンという「ローカル」(local)すなわち「局所的」な存在をどう位置づけるかについての考察である。そして第5節においては、グローバル社会において現在支配的ないわゆる新古典派経済学の立場と対比しながら、ブータン社会の特質について考察し、「豊かさの経済」を再考してみたい。最後の第6節においては、結語を述べる。

第2節. ブータン王国の経済状況概観

ブータンについての統計数字を示しておく必要がある。表1に2000年から2007年におけるブータンの主要経済指標を示す。これを見ると分かるように、GDPは2000年以降、名目値で上昇している。大まかな為替レートと人口で換算すると、ブータンの1人あたり名目GDPは2008年において約20万円であり、年間で所得が1人あたり約20万円と考えれば、物価水準の低さを考慮しても高い経済水準ではない。すなわちGDP基準から見ると、ブータンは決して「豊か」とはいえない。

またブータンは外部との経済的なやり取りを拡大させてきており、2007年の数字で見ると、貿易・サービス収支においてはマイナス、また輸出額、輸入額がともにGDP総額の50%を超える水準となっており(日本では10%程度)、20世紀前半まではほぼ鎖国の状態であったブータン経済においてもグローバル化が着実に進行していることを示す。総固定資本形成の額は民間消費額とほぼ同じほどで、国づくりのための道路や空港整備など、社会インフラへの投入が大きい。また経常移転収支はいわゆる国際協力による援助の受け取り額などを示すが、これは常に黒字となっており、ブータン経済において海外からの援助のプレゼンスが大きいことを数字的に裏付けている。

²⁾ ブータンにおけるチベット仏教は、13世紀にイスラム教徒から逃れたインド仏教徒がネパールへ流入し、彼らがネパールの隣国ブータンにもやってきてその教えを広めたことにその源がある。

³⁾ 筆者の一人(石戸)は公共哲学に根ざした開発経済学の研究を行う学問的要請および個人的な信条から、いわゆる宗教学(正確にはキリスト教神学)を土台とした社会のあり方に関する考察を手がけてきている。この視点を経済学の価値基準の基礎をなす「経済哲学」(塩野谷, 2009)と言い換えてもよいであろうが、本稿においても、狭義の経済分析に止まらない人文社会科学を融合した立場からの考察を試みたい。

表 1. ブータンの主要経済指標

(単位：百万ニュルタム)

	2000年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
名目 GDP	20,111.7	29,385.6	32,320.3	36,462.6	40,448.0	51,521.6
財・サービス収支 (輸出額－輸入額)	-4,835.4	-5,206.9	-8,353.8	-8,556.0	-3,347.7	-861.0
財・サービスの輸出額	5,720.3	7,589.3	10,053.2	14,105.7	21,206.9	27,761.1
財・サービスの輸入額	1,055.7	12,796.2	18,407.0	22,661.7	24,554.6	28,622.1
総消費額	15,435.0	17,906.9	20,650.7	26,341.3	24,844.3	32,366.0
うち公的消費	4,331.0	5,919.5	6,649.7	7,911.5	8,737.9	9,690.8
うち民間消費	9,416.0	12,994.9	13,806.7	14,586.2	15,553.7	20,136.2
統計誤差	1,688.0	-1,007.6	194.3	3,843.6	552.7	2,539.0
総固定資本形成	9,865.7	16,906.2	20,078.2	18,574.4	18,201.0	19,943.6
経常移転収支	1,982.9	2,184.6	3,018.8	4,274.1	5,082.8	4,849.7

注：1 ニュルタム = 1 インド・ルピーに固定 = 約 3 円 (2009 年初)。

出所：National Statistics Bureau ROYAL GOVERNMENT OF BHUTAN NATIONAL ACCOUNTS STATISTICS 2000-2007 OCTOBER 2008.

次に表 2 にはブータンの生産面から見た GDP の構成を示す。この表から分かるように、ブータンにおいては、農業、畜産および林業（第一次産業に属する）が GDP 全体の 20% を超えており、製造業（第二次産業）のほぼ 3 倍のシェアを持っている。サービス業（第三次産業）では、電気・水道、そして建設が大きなシェアを占めており、また近年は卸売・小売が急速に拡大してきていることも分かる。

第 3 節. ブータンにみる「豊かさ」

1. ブータンにおける開発の概念 “GNH”

1976 年にブータンの第 4 代国王 Jigme Singye Wangchuck が “GNH is far more important than GNP. (GNH は GNP よりも重要である)” と発言したことから、今日 GNH (Gross National Happiness: 国民総幸福) がブータンにおける開発の鍵となる概念となっている。1998 年に当時の首相であるジグミ・ティンレイが国連開発計画 (UNDP) のアジア太平洋会議でこのことを発言してからは、世界における開発のアンチテーゼとして注目を浴び始め、今日では日本においてもこの言葉を耳にする機会が多くなっている。

GNH は具体的に何を指すのか、というのは非常に難しい問いである。例えばこれと比較される GNP (Gross National Product: 国民総生産) は基準が明確な経済指標であり、数値によって国や地域の経済的な豊かさを比較することが容易にできる。しかし GNH と

表2. ブータンの生産面から見た GDP 構成 (名目ベース)
(単位: 百万ニュルタム)

産業部門	2000年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2007年の 対2000年 成長率
1. 農業、畜産および 林業	5,568.4	7,292.2	7,864.1	8,255.5	8,858.9	9,577.8	72.0
1.1 農業	2,516.8	3,191.7	3,480.7	3,684.9	3,927.9	4,384.4	74.2
1.2 畜産	1,747.4	2,163.0	2,331.2	2,556.7	2,730.4	3,010.5	72.3
1.3 林業	1,305.1	1,937.6	2,052.1	2,013.9	2,200.6	2,182.9	67.3
2. 鉱業	314.9	580.7	439.6	549.8	877.8	889.8	182.6
3. 製造業	1,627.3	2,127.3	2,360.7	2,563.6	2,812.9	3,283.0	101.7
4. 電気・水道	2,255.3	3,352.0	385.4	3,634.5	5,063.9	12,079.1	435.6
5. 建設	2,761.4	5,021.5	5,741.1	6,219.2	6,019.7	6,936.8	151.2
6. 卸売・小売	882.1	1,446.6	1,725.7	2,088.9	2,374.2	2,648.1	200.2
7. ホテル・レストラン	88.1	135.3	168.7	211.7	301.0	366.8	316.3
8. 輸送・備蓄およびコ ミュニケーション	1,799.7	2,626.0	3,295.1	3,890.5	4,095.1	4,649.0	158.3
9. 金融・保険および 不動産	1,413.0	1,948.6	2,280.3	2,873.1	3,372.4	3,884.5	174.9
9.1 金融・保険	781.9	1,026.7	1,279.0	1,764.6	2,194.2	2,540.4	224.9
9.2 不動産	631.1	921.9	1,001.3	1,108.5	1,178.2	1,344.0	113.0
10. コミュニティー・ 社会サービス	2,813.8	3,663.6	3,822.9	4,471.7	4,895.0	5,311.8	88.8
10.1 行政	2,049.7	2,778.0	2,866.8	3,462.7	3,658.1	3,875.4	89.1
10.2 教育、保健	764.2	885.6	956.0	1,009.0	1,236.9	1,436.4	88.0
11. 文化およびレクリ エーションサービス	96.2	123.8	144.1	172.2	212.6	241.9	151.5
12. 税金マイナス補助金	491.4	1,067.9	1,392.6	1,531.9	1,564.6	1,653.0	236.4
GDP 合計	20,111.7	29,385.6	32,320.3	36,462.6	40,448.0	51,521.6	

出所: National Statistics Bureau ROYAL GOVERNMENT OF BHUTAN NATIONAL
ACCOUNTS STATISTICS 2000-2007 OCTOBER 2008.

いうものは指標ではなくあくまで哲学や思想、概念といったものであるので数値化することができない。その上 GNP の場合は、事故や病気など個人にとって幸福でないことであっても経済的な支出があれば加算されてしまう。これらの点が GNP と GNH の明らかな相違点であるといえる。

ブータンは国の開発の概念としてこの GNH を掲げている。第 4 代国王妃ドルジェ・ワンモ・ワンチュック王妃は、「GNH の立脚点は、人間は、物質的な富だけでは幸福になれず、充足感も満足感も抱けない、そして経済的發展および近代化は人々の生活の質および伝統的価値を犠牲にするものであってはならない、という信念です。」（ワンチュック、2007）と述べている。ブータンにおいていわゆる開発の動きが始まったのは 1960 年代である。1961 年から 5 ケ年開発計画が始まり、現在は第 10 次 5 ケ年計画（2008-2013）が行われている。

2. ブータンの「第 10 次 5 ケ年計画」と自給自足経済

第 9 次 5 ケ年計画から現在取り組まれている第 10 次 5 ケ年計画では、GNH 最大化が開発の理念として前面に押し出されている。そのために以下の 4 つの柱が設けられた。一つ目は持続可能な社会経済開発、二つ目は文化の保護振興、三つ目は環境保護、四つ目は良い統治である。

ここで注目したいのは、一つ目の持続可能な経済社会開発である。第 10 次 5 ケ年計画では特に貧困削減が大きな目標とされており、そのための水力発電や観光業などの産業活性化に力が入られている。80 年代～90 年代に行われてきた開発に比べると、明らかに経済成長協調路線となっているようにも見える。しかし、ブータンにおいて開発の目標はあくまで GNH の「最大化」であり、上田（2006）が指摘するように経済開発はそのための一手段に過ぎず、経済開発を最終目標とはしていない。

一般的な経済指標である GDP を用いると、ブータンの一人当たり GDP は前述のとおり 2008 年において日本円換算（名目値）で約 20 万円ほどであり、後発開発途上国（LDC）をちょうど脱却した位置にいる。しかし依然としていわゆる途上国というグループに属しているながらも、ローズ（2001）は、「ブータンは比較的豊かで、お腹を空かせた人はいない」と述べている。実際、首都ティンプーにおいてもホームレスや飢餓に苦しむ人々などという姿は一度も目にしなかった。むしろ飢餓や貧困とはまったく逆で食べ物や豊富にあるという印象を受けた。農村はもちろん首都でさえ小さな町を抜けるとすぐに畑や田園風景が広がり（写真 1 を参照）、定期的に開かれる市場では屋根付きの広い場所で個人が野菜や果物、穀物や香辛料などを豊富に持ち寄り、かごを持った客が買い物をする光景を目にした（写真 2 を参照）。また、町から町への移動中にも、道端で農産物を売る人びとの姿を何度も見た。このような光景は、ローズ（2001）の指摘、すなわちブータンの自給自足性に説得力を持たせる。そのため GDP などの概念で計測するのは適切でない（写真 3 を参照）。現在でも就業人口の 66.6%（2007）が農業を営み、食糧に関しては輸入の必要がない状況となっている。また日本からも農業機械や東部などへの農業支援が行われ、食糧増産や生産性向上に力が入れている。

次に衣食住という観点から衣について考察してみたい。ブータンでは 1980 年代に「国民文化」形成が進められ、学校の制服や公共施設、僧院などの公の場において民族衣装（男



写真1 一面に広がる豊かな田園風景（プナカにて）



写真2 豊富に並ぶ食材（首都ティンパーにて）



写真3 食材を売る地元マーケット（首都ティンパーにて）



写真4 民族衣装に身を包んで登校する学生たち（首都ティンブーにて）

性用は「ゴ」(Go)、女性用は「キラ」(Kira)を着用することが義務付けられた（写真4を参照）。そのため町では大多数の人々がそれらを身にまとう姿が見られた。これらの民族衣装は国内で織られており、これらを私服とする限り、衣服に関しても国内での自給自足が成り立っていると言えそうである。

3. ブータンのマクロ経済

第2節で述べたとおり、ブータンでは農業が国内経済の基礎となっており、外貨獲得に関しては、主要産業である水力発電と観光業によってまかなわれている。主要貿易相手国はインドで、経済成長率も年平均9%（2002-2008年）となっている。しかしここで注目したいのは、ブータンのGDPに占める援助の割合が19%（2002-2007）と、後発開発途上国の平均9.6%と比較すると非常に高いという点である。

ブータンでは1960年代に始まった開発がインド主導であったことから、経済的にもインドへの依存度が非常に高くなっている。現在では援助の相手国を多角化し、インドへの一国依存とはなっていないが、それでもインドへの依存度は高い。しかしブータンは、インド以外にも国際機関や日本、北欧諸国など多くの国からの援助を受けている。相手国に関しては、中国など政治的に問題の起きる可能性のある国からの援助は受けないなど、戦略的な面も見られる。このように戦略的に多くの援助を受けるブータンだが、JICA（Japan International Cooperation Agency, 国際協力機構）ブータン駐在員事務所所長の仁田知樹氏によると、第2節で述べたような第10次5ヶ年計画はこのような外国からの援助なしには成り立たない状況であるという。例えばブータンでは2013年までに国内の電化率を100%にすることを目標としているが、これは日本のJICAの約35億円の円借款とアジア開発銀行（ADB）の援助によって行われることになっており、2013年までには85%までを達成予定としている。

4. ブータンの抱える経済社会的な課題

GNH最大化を開発の理念とするブータンであるが、第3節で述べたような海外援助への依存度が高いこと以外にも様々な問題があると思われる。例えば言語に関して言うと、

英語教育の普及によって国語であるゾンカ語を苦手とする子どもが増加しているという問題がある。このことは第10次5ヶ年計画における二つ目の柱である文化の保護振興という項目と対応する問題である。

環境に関する問題では、近年増えているという輸入品のビニール包装やプラスチック製品ゴミの分別などの環境教育や処理施設が不十分なため、都市郊外に土に還らない埋め立てゴミの山ができてしまっているという状況が挙げられる。この問題は第10次5ヶ年計画の三つ目の項目である環境保護と対応するものである。

また、第10次5ヶ年計画では直接触れられてはいないが、福祉に関する問題も挙げられる。ブータンでは、首都ティンプーの繁華街においても歩道に段差が多く、スロープのようなものもないため、身体に障害を持った人が暮らすには厳しい環境のように思われる。実際、筆者らのブータン滞在中に障害を持っていると思われるような人を街角で見かけることは一度もなかった。ブータンのダクツォ障害者センターで働く青年海外協力隊員の宮崎和泉氏によれば、ブータンにおける仏教思想では、障害を持った人々は前世に悪事をはたらいた（あるいは悪い「業」を積み上げた）ためとされ、その家族が家庭内にかくまってしまうケースが多いため、ブータンの街角で障害者を見かけることはあまりないのだという。また、ブータンでは仏教的思想から、幼少期に風疹などを患うと病院ではなくお祈りで治そうとするため、高熱が下がらずに聴力が低下してしまったりするというケースが多くあるという。今後はこのような状況も問題化していくのではないだろうか。

その他、80年代の「国民文化」形成に反対するネパール系住民が難民化してネパールへ流入するという問題も起きている。このことも、人権にからむ深刻な問題として挙げられる。また、いくら国王や役人が国のことを考えてGNHを示したところで、国民にとっては自らの生活が第一であるため、そのギャップをいかにして埋めていくかも課題であると言えるのではないかと。以上の通り、「理想郷」ブータンにも経済社会上の現実的な課題があることを今回の現地調査で確認することができた。

5. 独特な思想を掲げた国づくりの今後

以上見てきたように、ブータンは様々な問題を抱えながらもGNH最大化を大きなコンセプトとして国づくりをしている、独特な国である。近代化を善とする開発の潮流の中でこのような独自路線を打ち出すということは画期的である。経済的に「途上国」と呼ばれながらも飢餓という問題がなく、国際的にも「幸福度の高い国」と表現されるということは、非常に興味深い点である（写真5を参照）。実際ブータンの国勢調査において国民の97%が「幸せ」と答えたという結果があるが、地方行政担当のJICA専門家である津川智明氏によれば、この結果は国王のリーダーシップや政府の政策に国民が満足しているか、と解釈することができるという。つまり、国民にとっての生活は年々向上しており、彼らはそれを国王や役人のおかげであると感じているというように解釈できるのである。

国家開発委員会 (Gross National Happiness Committee: GNHC) 長官のカルマ・ツェテム氏は、人間開発指数 (Human Development Index: HDI) がGNHと同じ方向性を持つとしている⁴⁾。ブータンにおけるHDIは177ヶ国中133位 (2007/2008) とそれほど高く

⁴⁾ 同長官とは2009年9月3日に、王宮において直接面談し意見交換する機会を持つことができた。



写真5 「途上国」と呼ばれながらも「豊かさ」を感じさせる国（パロにて）

ないが、HDIの指標である平均寿命は65歳と、南アジアの平均である64歳を上回っている。初等教育就学率においては2006年に100%を超えている。カルマ・ツェテム氏によれば、これらHDIとGNHの相違点は2つある。1つは測定可能かどうかであるが、もう1つはQOL（Quality Of Life）という観点である。例えば、ブータンと日本の平均寿命を比較する際、ブータンは66歳、日本は90歳と見れば明らかに日本の方が豊かであると評価されるが、両国におけるお年寄りの生活の質を加味すると評価は変わってくるだろう。つまり、日本では寿命が長い一方でお年寄りの孤独死などの問題がしばしばあることを考えると、必ずしも日本の方がブータンよりも豊かな社会であるとは言い切れないということである。まさにこの点がGNHの示す数値化できない部分であると言えよう。

GNHというような幸福感というものは人によって異なるものである。敢えてそれを目指した国づくりを行うと宣言している国は他に類を見ない。時代が進めば社会や文化などの状況も当然変化する。今後は外的な影響もより増してくると考えられる。そうした変化に対応しながらGNHという概念を維持していくのは困難なようにも思えるが、近年の金融危機に苦しむ先進諸国の状況を見ると、経済成長至上主義から転換を図る時期に来ているのではないかと感じられる。経済成長というものはゴールではなく、各国のGNH最大化を達成するための手段であると考えることができれば、より良い社会が実現するのではないかと考えられる。

第4節. 環境大国ブータンの現状と「豊かさ」

1. ブータンにおける環境関連の経済動向

ブータンは環境に国家規模で取り組んでいる国として知られている。例えば国土の60%を森林地帯として保持しなければならないという森林規制があり、木を切るときは国に申請をしなければならない。家の庭の木を切る時でさえ、国に申請する必要がある⁵⁾。

⁵⁾ テレビブログ（www.tvblog.jp）『ヒマラヤの秘境ブータン「国民総幸福」の環境王国』（2008年10月23日配信）より。

この規制により、現在国土の約70%を森林として保持している⁶⁾。またビニール袋の使用を禁止した「1999年禁止令」が存在し、ブータンで渡される買い物袋はほとんど紙製や麻製である。さらに太陽光発電を国家規模で取り入れ未発達地域にも電気を供給する、ヒマラヤ山系に由来する高低差を利用した水力発電を取り入れインドへ大量に輸出をするなどしている。

水力発電により作られた電気の輸出額が国全体の輸出額の約半分を占めており、そのうちほとんどはインドに輸出されている⁷⁾。環境を配慮した産業が国を支え、経済にもプラスの影響を与えている。またブータンでは、環境配慮をアピールした観光にも近年力を入れており、ブータンへの観光客数は毎年増加している⁸⁾。彼らの目的は環境国への興味、バードウォッチングや登山など環境に関わることが多数である。環境政策が国の特徴となり魅力となっている興味深い例であるといえよう。またブータン政府は国民の意見から登山の規制を行った⁹⁾。観光よりも国民感情を優先させた結果だが、これは国民から信頼を得る決定であったと共に、外国人からも高い評価を得ることになった¹⁰⁾。短期的にみれば観光客が減るように予測されるが、長期的にみればブータン自体の価値が上がり、国民の信頼と外国からの興味が増す選択であったと考えられる。このようにブータンは、環境と共生しながら経済発展を目指す独特な国家であるといえよう。

2. 文化の変化に伴う環境悪化

実際にブータンを訪れてみると、前項での記述のような政府の取り組みにもかかわらず、国民の環境意識は低いように感じられた。特に首都ティンプーの町中においてポイ捨てされているゴミが目立った。またゴミの分別箱はあっても、分別自体が行なわれていない(写真6)。

またビニール袋使用規制はあるが、ビニール袋を持っている人も多々見受けられた。このように国の環境意識は高くとも国民の環境意識があまり高くないように感じられた。これは一体どうしてだろうか。このこと背景として、以下の2つが想定される。

〔背景1〕 輸入の増加に伴う無機物ゴミ（ビニール・プラスチック製ゴミ）の増加

そもそもブータンはビニールやプラスチックをほとんど使用しない文化をもっていた。ほとんどの国民が農家を営み自給自足生活を送っていたため、排出されるゴミの種類もほとんどが土に帰るものであったようだ。実際にはごみの量やゴミの内訳の時系列データが今まで取られていなかった¹¹⁾ため、いつからプラスチックやビニールが普及したのか正確

⁶⁾ National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan, *Statistical Yearbook of Bhutan 2008*. P56 table 5.1

⁷⁾ National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan, *Statistical Yearbook of Bhutan 2008*.

⁸⁾ National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan, *Statistical Yearbook of Bhutan 2008*.

ブータン政府は1970年代の外国人受け入れ開始以来、観光に対して原則公定料金によるパッケージツアーしか認めないという規制を設けている。観光客は一泊200ドルを払わなければならないが、その代わりにホテル、食事、ガイド、車などが提供される。

⁹⁾ ヤクを飼う牧場主が聖なる山に登ることを抗議したため、ブータン政府は観光客が特定の山に登ることを禁止した。CBSドキュメント「Gross National Happiness」参照。

¹⁰⁾ こういった行為がテレビで取り上げられたり(CBSドキュメント)、インターネットに国民想いのブータンに行きたい、興味を持った等の声が多数寄せられたりしていた。



写真6 分別されていない市内設置のゴミ箱（首都ティンブーにて）

には分からない。しかし現在のゴミ回収システムが1994年に始まる前は自己処理で済んでいたこと、また各地域に不法投棄のごみ山がないことから、家庭で排出されるゴミはほとんどなく、あったとしても土に帰る生ゴミが多数を占めていたことが分かる。ちなみに首都ティンブー市で現在のゴミ回収システムが導入されたのは、1994年に王立自然保護協会にJICAより派遣されていたシニアボランティアの方が、ゴミ収集が効率的でないことを見て、「草の根無償」により札幌市から中古の収集車5台を譲り受け寄贈したのがはじまりである¹²⁾。このように、ゴミ収集車が1994年の日本からの支援で取り入れたものであることから、ビニールやプラスチックの普及は最近のことであるといえる¹³⁾。また実際に市場でも個包装の食品はほとんど輸入品であることから、特にインドからの輸入が増えたことが普及の原因の1つとして考えられる¹⁴⁾。

またこれには商業の発達も関与している。ブータンは農業関連部門がGDPの約19%を占める農業国であるが、近年では商業も発達してきた（前出の表2）。この表から分かるように、農業の伸び率が72%（同表の「1. 農業、畜産および林業」）であることに比べ、商業（同表の「6. 卸売・小売」）の伸び率は200%と大きく伸びている。実際に首都ティンブーではほとんどの建物に商業を営んでいる人がいて、手軽にインドやタイからの輸入品を手に入れることができた。またブータンの王妃が書いた小説にも商業が発達していく様子が書かれている¹⁵⁾。さらにパロの農家でホームステイをしたとき、その農家の子ども

¹¹⁾ JICAのシニアボランティアとしてブータンの地方自治体におけるゴミ処理の指導を担当している圓谷哲男氏に問い合わせ調べていただいたが、データ自体がとられていなかった。

¹²⁾ ティンブー市の車両部門の責任者タシ・ツリン氏の話による。

¹³⁾ なお現在日本のゴミ収集車はティンブー市、プンツリン市、サムチ、ゲリフ、ダンプという町で運用されている。またタシガンでは、デンマークから寄贈されたゴミ収集車を運用しているが、これも日本製であるため、6つの町で日本製のごみ収集車が使われていることになる。

¹⁴⁾ National Statistics Bureau, Royal Government of Bhutan, *Statistical Yearbook of Bhutan 2008*.

がママブランド¹⁶⁾の即席麺(ビニール包装)をおやつとして食べていた。このように商業が発達して一般家庭の都市以外でも、輸入されたビニール商品が簡単に手に入るようになった。

[背景2] ブータン人の環境意識

前述のように、ブータン人は自給自足の生活をしてきた。そのため彼らの意識は自然と共にあるように思われる。例えば筆者らが車で移動しているときも、ブータンの人たちは窓から生ごみを平気で外に投げ捨てていた。ガイドのウゲン氏にこの点につき聴取すると、これらのいわゆる「ポイ捨て」は、悪いことではなく当然の行為だという。確かに移動中におやつとして食した林檎やとうもろこしの残った芯を道路の横に投げ捨ててはいたが、道路の横は木が生えた土であり、投げ捨てたものは土に戻るものである。しかしもしこの慣習を身につけたまま経済状況が変わったらどうなるであろうか。道路の横はアスファルト、投げ捨てるものもビニール製だとしたらゴミが町中に溢れてしまうことは必至である。実際に筆者らのホームステイ先の子どもは、タイ製のラーメンを食べ終わると包装袋を投げ捨て、朝まで部屋の隅に放置していた。悪意はなくとも、結果として無意識に環境を汚しているのである。このようにブータン人の意識がグローバリゼーションにおける環境の変化に追いついていないことが背景の1つとしてあげられる。

このように変っていく環境と変らないブータン人の意識といった背景をもとにすると、環境に対応できていないブータン人の姿が露見してくる。また環境変化の原因として、受動的な文化の取り入れと選択的な文化の受け入れ、ブータン人の環境に対する意識を考えることが重要である。

3. ブータン文化と環境:「受動」と「選択」の相克

(1) 受動的な文化の受け入れ

グローバリゼーションの波を受け、ブータンが他国からの影響を防ぎきれなかった結果、環境の変化が生じた事象がある。例えばブータンでは、1999年よりテレビ放送が開始された。それまではブータン国内で西欧の文化を見ることは少なかったが、視覚的に西欧の文化、価値観を見ることができるようになった。その結果、若者がテレビの外国人スターを真似して腰を振るダンスをしたり¹⁷⁾、民族衣装ではなく洋服を着たりするようになった。筆者らが現地に訪れた際も、休日はほとんどの人が洋服を着ており、キラヤゴといった民族衣装を着ている人を見つけるほうが難しかった(写真7)¹⁸⁾。

現在はまだ輸入品が流入してきている段階であるが、今後ブータン人が西欧文化にあこがれスターボックスやマクドナルドなど外国の企業が入ってくることを拒まないとする、環境はこれまでの自給自足的な生活形態を変質させていく可能性が高い。このようにして、以前は自生的に出来上がっていた循環型社会の歯車が、文化及び環境の変化

¹⁵⁾ ドルジェ・ワンモ・ワンチュック(2007)より。

なお王妃の父親が首都ティンプーで商いを始めた当時はまだ店がほとんどなかったが、その後たくさんの店が建ったという。(ドルジェ, 2007)。

¹⁶⁾ タイで最も有名な即席麺のブランド。

¹⁷⁾ CBSドキュメント「Gross National Happiness」(2000年10月28日放送)より。

¹⁸⁾ 民族衣装が制服・正装なので、平日はほとんどの人が民族衣装で出歩いている。



写真7 休日の様子（首都ティンプーにて）

により、価値判断についての異論はあろうが、「歪曲」されていくには違いない。

(2) 選択的な文化の取り入れ

それでは政府が諸外国から取り入れるものを選択している分野についてはどうであろうか。例えば政府は輸入を増やし、外国からの品物をたくさん受け入れている。それと同時に、ゴミの分別やゴミの回収システムを取り入れている。特にゴミ回収システムは1994年から始まった試みであり、土にかえられない無機物のゴミの量が増えることを見越した対応策であったと考えられる。しかしこのように選択的に見える外国文化の取り入れに関して、取り入れ方に問題があると感じた。例えば首都ティンプーでは、街中に分別ボックスが置いてあっても中身が分別されていなかった。一方で業者が個別でデポジット制により回収している空きビンは、首都ティンプーでも田舎パロでも各家庭で分別されていた。このような例から考察すると、選択的に取り入れたように見えるシステムも自国に合わせて取り入れたのではなく、他国のシステムの表面をそのまま取り入れているに過ぎないように判断された。ブータンではゴミ回収システムを取り入れても分別後に回収する業者がほとんどいなかったため、分別したごみも最終的には同じところに集積されゴミとされていた。そのため分別しても意味がないという認識がブータン国民に根付いてしまったようだ。現在はインドの業者に頼んでいる為リサイクルにまわっているが、ブータン国民は未だに分別したらお金になるということを知らないのである¹⁹⁾。このように後発国は先進国のシステムを参考にできるが、システムの全体を見ずに表面のみ導入するとシステムが機能せず後々まで悪影響を及ぼすことになる。

¹⁹⁾ JICA シニアボランティア（ゴミ処理担当）の^{つむらや}圓谷哲男氏の話による。

(3) ブータン人の環境に対する意識

実際にブータン人と話をしたり彼らの生活に触れたりすることにより、環境配慮のためではなく、ただ合理的に賢く暮しているようにも感じられた。例えば擦り切れたビニール袋は植木鉢として使用されていた。またペットボトルも半分に切り、植木鉢として使っている家庭が多かった（写真8）。

このような行為は生活の中に当たり前のよう存在し、環境に配慮しているからではなくただ使えるものを最大限使おうとしているように感じられた。袋の規制があってもビニール袋を使い、プラスチック用品を使う人が増えているのは、経済が発展している中で彼らは便利なものを求めて行動したからであろう。やはり価値観としての利便性は普遍的な合理性を持っているともいえる。例えば今まで一般家庭で主流だった木製のたらいをプラスチック製に変えた人も多数いるようであった。このようにブータンにおける一般的な生活者の観点は、そのほとんどが地球環境や国家環境の保全にあるのではなく、自分達の暮らしの利便性にあるといえる。

ここで先進国の西洋人は、自然環境に対して「自然環境を守る」というイメージを持つかもしれない。これは過去に自然を壊してしまった経験から、維持、修復という考え方が身についたものと考えられる。これに対してブータン人は自然環境に対して「自然環境と人間は一体」というイメージを持っているようである。例えば生物資源の豊富なブータンの峡谷ホブジカ谷において農民が電気を通さないでほしいと訴えた有名な話がある²⁰⁾。これは自然が破壊され絶滅危惧種であるオグロヅルが絶滅してしまうかもしれないからではなく、神聖な神の使いであるオグロヅルが死ぬことが嫌だからという主観的な理由で断っている。もし彼らが主観的に考え、電気を使う方が経済上の効用が高いと判断すれば、環境破壊行為が伴うとしても電気を引くのではないだろうか。実際に近隣の村が電気を使用しているのを見て、最近ではホブジカ谷の農民も便利そうだから使いたいと言い出したという²¹⁾。自然を壊した経験のないブータン人にとって、自然は大切にすることであると共に生活する場所なのである。先進国と違い自然が残っているブータンでは、自然を維持す



写真8 ペットボトルを利用した植木鉢（首都ティンプーの民家にて）

²⁰⁾ インターネット情報（http://www.miznos.com/scope_2009_05.html）より。

ることと生活を豊かにすることのどちらも選択可能であり、どちらか一方を選択しなければならない局面も持つ。

こうした中でブータンは今、発展途上国から先進国へと向かう過程に位置づけられる。他文化がブータン国内にますます流入しており、その文化を受動的に受け入れている側面と、選択的に取り入れている側面の双方を併せ持っている。文化の変化に伴う環境悪化は、グローバリゼーションにより想定される負の影響や選択的な受容の進展度、経済環境変化への対応を巡るミスマッチが引き起こしているのである。しかしブータン人の環境に対する意識もまた意図的に環境悪化を推進するものではなく、生活をよりよくしたい、という純朴な考えに基づいた行動をしているだけなのである。

4. ブータンから日本が学ぶこと

現在日本では、産業廃棄物におけるリサイクルの割合が非常に高く、ほとんどの市町村で実施されている。また日本においては、高い技術による環境配慮商品も生み出されている。例えばトヨタ自動車が生産している車種プリウスは、いわゆるハイブリッドカーの代名詞として世界中で売られている。また街中にゴミは少なく、分別されたゴミ回収などのシステムが浸透している。このように日本は環境に取り組んでいる国としての「顔」をもつ。さらに政府はエコ減税等環境対策にも乗り出している。国土面積の森林の割合も約65%と大きく、割合の大きさでは先進国だけならばスウェーデンに次ぐ2位の座にある²²⁾。しかし一方では経済国家として環境への負荷も大きい。個人の所得が多く、ものがあふれる状況にある。筆者らはブータンを訪れて、ブータン人の中に「もったいない精神」があることを強く感じた。少ない資源を最大限に活かす努力を垣間見ることができた。今の日本ではその努力をしている人を見つけることすら難しい。「もったいない」は今や世界共通語「MOTTAINAI」として知られるようになった²³⁾。しかしその語源であった日本では、経済が豊かになるにつれてものがあふれ「もったいない精神」は忘れられ、なくてもよいものが増えた代わりに自然が減ってしまったように実感される。またブータンでは自然と触れ合うこと、時間に追われず周りの人たちと話をすることといった心の豊かさにつながることを重視している²⁴⁾。日本はアメリカの大量消費社会を憧れとして追いかけた結果、多ければ多いほど良いという「信仰」ができてしまった。物質的な豊かさを追い求め幸せの答えをGNPの拡大のみに求めたために、社会システムではなく人間にとって本当の豊かさであるはずの心の豊かさを忘れてしまったのである。周知のように、日本ではうつ病が年々増えている²⁵⁾。

虚しさや寂しさを感じる人が多い現況においては、日本がブータンから学ぶことは多い。

²¹⁾ これを受けてJICAは「ホブジカ谷におけるオグロツル繁殖湿地の保全と環境教育の実施・運営」をブータンへの国際協力案件として2007年までの数年間行った。またブータン政府は同地域において、地下埋設の送電を検討しているそうである。

²²⁾ 国土交通省ホームページ (<http://www.mlit.go.jp/>) 上のデータ。

²³⁾ 環境分野で初のノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイ氏が「MOTTAINAI(もったいない)」を世界共通語として提唱している。

²⁴⁾ 例えば勤務時間は1980年代まで午前9時より午後2時までであり、その後の時間は家族や友人と過ごすように、との意図が国家施策の根幹にあった。

²⁵⁾ 厚生労働省「患者調査」によると、日本全国におけるうつ病患者は年々増加しており、2008年において104万人である。

すなわち日本においても GNP だけでなく、名称はどうであれ、GNH の向上を目指すべきである。また同時に経済と環境の両立を図っているブータンのユニークさを見習うべきである。日本人に足りないものは日本の独自性に対する日本人の誇りである、ともいえるが、一方でブータン人からはブータン文化への誇りが総じて感じられた。ゾンカ語ではなく英語を話していたとしても、自身がブータンに生まれ独自性のあるブータン文化を保持していることに誇りを持ち、国外からの風説に流されない「幸せ」の定義を持っているように思われる。ほとんどのブータン人にとって自分の1番大切なものは家族であり²⁶⁾、ブータンらしい文化の中に自分の幸せがあると感じていた。したがって、ブータン訪問を通じて、日本人も自分達の文化や歴史の独自性に誇りを持つことが幸せへの第一歩だと筆者らには実感されるのである。そしてその独自性が経済と結びつくとき、GNP と GNH の両方が向上するのではないかと考えたい。実際に日本でもその成功例は存在している。例えば日本の長崎県に属する離島の小値賀島^{おぢかしま}においては、民家を再生しアメリカの教育団体のプログラムを受け入れたところ、プログラム受講生の07、08年評価で連続世界一位となったという²⁷⁾。65歳以上の高齢化率が40%を超えた人口3千人の過疎の離島が、島の雰囲気や島民のもてなしといったその島の独自性を島民が意識し発信したおかげで、経済的にも効果をもたらしたのである。すなわち経済と環境は共に高めることができる。GNHの指標ははっきりしていなくとも、国がGNHを政策機運として提唱することは経済と環境、物質的な豊かさ^{物質的豊かさ}と心の豊かさの両方を実現することを重視すると宣言することと同値であり、提唱すること自体に「アナウンスメント効果」としての意味があると考えられる。

一方のブータンには文化の変化による環境悪化に対して解決しなければならないことが多くあり、日本はその点でシステムとして進んでいる知識や技術を教えることができよう。また日本はブータン人の持つGNHの考え方から真の豊かさとは何かを問い直すことができる。このようにブータンと日本はさらに相互交流を高めることにより、それぞれに足りない部分—それが規範的な価値観であれ、高度な工業技術を要する経済財であれ—を補うことができる良い関係を築けるのではないかと考えたい。また今後ブータンが経済と環境が相互に代替財ではなく補完財となりうることを立証する国として発信していけるよう国づくりをしてゆけば、GNHは指標としての役割でなく、国民が輝いている国のスローガンとして定着するのではないだろうか。

第5節. 「豊かさの経済」再考の必要性

本節においては、ブータンの経済的な「豊かさ」について、公共哲学的な視点から考察を行う。写真9はブータンのある寺院において撮影した「六道輪廻^{りくどうりんね}」を描いた仏教絵画である。写真中に見える円の内部に6つの仕切りがしてあり、それぞれに別の「生き方」(道)の様子を描いている。このような世界観が六道輪廻と呼ばれ、仏教において悟りの得られていないものが永遠に生まれ変わる(輪廻する)という、6種類の苦しみのある世界を表している。これらの世界とは、天道すなわち貴人の世界、人間道すなわち平凡な人間界、

²⁶⁾ 現地で観光業を営む青木薫氏によると、今までに出会ったブータン人の全てが、1番大切なものは「家族」と回答したという。

²⁷⁾ 朝日新聞2010年1月4日朝刊(1面)。



写真9 六道輪廻

修羅道すなわち争いと暴力の世界、畜生道すなわち動物の世界、餓鬼道すなわち飢餓の世界、および地獄道すなわち苦しみの世界、の6つである。いずれにしても、「死ぬ」という苦しみが付きまとう。これらの世界は空間的な区分でなく、心の状態による区別であるという。そのため、究極的には「解脱」すなわちこの輪廻の外に脱出することが真の「救い」、いわば変わることのない「豊かさ」を得るためには、心の状態をこそ変更していく必要がある、とされる²⁸⁾。この六道輪廻の考え方が内面性の重視においてGNHの概念と通低していることは明らかである。

ブータンの目指す国民総幸福量に基づく価値観からは、「豊かさ＝物質／欲望」という式が成り立つといわれる。物質が限られていても、物質への執着という心のあり方を整えることで「欲望」を低く抑えることができ、それによって「豊かさ」が大きく感じられる、というのである。経済の運行を車の運転にたとえると、ブータンでは、仏教というブレーキがあるからこそ、安心してスピードが出せるといえる。人間の「社会」は「精神」の産物であり、他方で、「精神」が人間「社会」の産物という視点がブータンの経済思想からは浮かび上がってくるのである。

一方、標準的な新古典派経済理論によれば、幸福とは効用関数の値がより大きい状態が「より幸福」ということになる。しかしより高い効用の追求に際限はないことは明らかで

²⁸⁾ 参考事項として、保坂（2006）は仏教に基づく経済倫理が節約、勤勉であることに言及している。また漫画家・手塚治虫には仏教の創始者、釈迦の生涯を描いた作品『ブッダ』があり、同作品の中には主人公の釈迦（ブッダ）は「人間の心の中にこそ…神がいる…神が宿っているんだ!!」（手塚、1993：191）という描写がある。すなわち苦しみを解決するために外の「神」への信仰を得ようとするのではなく、自らの心のあり方こそが苦しみの中心であり、その意味で苦しみを解消する鍵（すなわち「神」）を自らの心の中に見出した、という意味になるであろう。心の状態すなわち内面性とは多分に「信仰」に関わるものであり、この「信仰」を「理性」の上に位置づける価値規範によって「豊かさ」を享受できる、という主張は、仏教思想の真髄に触れるもののように思われる。

ある。より多くの幸福を感じるためには、より多くの物的資源を消費するしかない。より具体的には、効用関数²⁹⁾は一般にコブ=ダグラス型であり、無限の消費が推奨されることになる。しかし人間の幸福とは、コブ=ダグラス型の効用関数よりも「複雑」なものである。また有限の物的資源を用いて達成されることにはおのずと限界があることは、昨今のいわゆる地球環境問題が提起している通りである。

人間の内面性に関してより詳細に議論すると、「豊かさ」は人間の「理性」(合理性)のみならず、「信仰」による価値判断³⁰⁾により大きく左右されるといえるかもしれない。新古典派経済学よりさかのぼる時代の18世紀には、イギリスにおいては「経済学」ではなく、「モラル・フィロソフィー」(道徳哲学)が存在しており、その目的は「人間の本性や状態を調べることに始まり、人間の幸福を達成することで終わる」であった(塩野谷、2009:400)。この流れの中から近代経済学の父といわれるアダム・スミスがかの『国富論』を記すことになるのであるが、スミスも含めて道徳哲学者たちは決して人間の内面性を軽視したわけではなかった。ところがスミスの「後継」を自認する新古典派の経済学がモラル・フィロソフィーの扱うべき課題を矮小化して捉え、功利主義的な価値観、すなわち客観的にみて効率の高いことのみが重要(すなわち「善」)である、とする考え方のみを重要視したことが、現在の地球社会における効率至上主義の経済運営をもたらしたと考えられる。

人間の理性とは、新古典派経済学の想定する「経済人」の完全合理性に反し³¹⁾、実際には、きわめて限定的なものであって、「豊かさ」の獲得にあたってブータンに見られるような「信仰」の領域を軽視するべきではないのである。ブータンにおいては、山道で路面に平伏しては祈祷をする、ということの繰り返し³²⁾をしている人を目撃した。車で通りかかったのみであるが、そのペースでは、山道を越えるまで少なくとも数時間はかかるように思われた。移動ということのみを合理的に考えると、このような行為は非効率以外の何ものでもないが、「信仰」を持ちそれを行う人にとっては、「豊かさ」は実存しているに違いない。

「豊かさ」に関してさらに比較参照すべき別の立場として、新古典派経済学への批判および「人間開発」概念の提唱により1998年にノーベル経済学賞を受賞したインド出身の経済学者アマルティア・セン(セン、2000)においては、個人の選択肢の拡大こそが経済開発の軸となっている。あえて言えば、この人間開発概念は、内面の欲望を「所与」と

²⁹⁾ コブ=ダグラス型の効用関数とは、消費という経済生活を行う個人の効用すなわち「うれしさ」「豊かさ」の水準を定量的に測ることができ、その値(正の実数)を U とすると、それは消費可能な財 X および Y (それぞれ正の実数)の客観的な量によって規定される、という考えに基づく「豊かさ」の表現である。数式的には、 $U = X^a Y^b$ で表される(a, b は正の実数)。したがって財 X 、財 Y の客観的な量が多ければ多いほど個人の効用すなわち豊かさは高まると考える。

³⁰⁾ これに関連した現地体験として、日本で一万円はするほどの量が日本円でおおよそ300円ほどであった。日本においてその「価値」がもてはやされる松茸であるが、ブータンでは、単に“マッシュルーム(mushroom)”と呼ばれており、特段の価値は付与されていなかった。

³¹⁾ 人間の理性には限界があることは、近代経済学に属しつつもいわゆる新古典派経済学とは対峙するサイモン(1979)などの研究によっても提示されている。さらにいわゆる「複雑系の科学」の立場からは、人間の経済活動を含めた非線形的な事象の持つ「予測不能性」ゆえに人間の合理性には大きな限界がある点を指摘している(井庭・福原、1998; ワールドロップ、2000)。

³²⁾ これを「五体投地」という。

した上で、その欲望を満たすために選択肢を拡大することが肝要である、と主張しているように受け取られる³³⁾。ブータンの提起するGNHでは、欲望自体が苦しみの原因であることと認識し、その積極的な抑制を「豊かさ」の達成の方途としている点に違いがあろう。「効率」は確かに一つの重要な社会的価値観である。しかし「人間は効率だけで生きるのではない」のである。

6. 結語

かつてはヒマラヤ山脈という地理的な要因で外部との経済的・人的交流から隔絶されてきたブータンであるが、20世紀後半以降、「グローバリゼーション」の進行によって、ヒト・モノ・カネ・情報などの面で外部からの影響が避けられなくなってきている。しかしブータンに関しては、豊かさに関するGNHという独自の概念を主軸としながら、グローバリゼーションの受容を主体的かつ適切なペースで選択してきたと考えることができよう。

2009年央、日本においては自由民主党から民主党を中心とした連立政権への政権交代がなされ、新たな政権下においては「人間のための経済」、「友愛経済」が強調されている。時間に追われ続けるサラリーマンのストレス感、その一方で失職者の抱える困窮感、焦燥感、社会の問題であると同時に、内面的な問題でもあることは明らかである。また広く地球社会では、金融危機および続いて起きた実体経済における世界的な不況の状況が現出しているが、これらは共に、「価値観なき」あるいは効率性の上昇に基づく利益のみを盲目的に追求する市場経済に起因しているといえよう。いわゆる米国発のサブプライム・ローン問題³⁴⁾が地球全体に拡散していくにつれ、また経済活動と地球環境との調和を目指すための国際会議が紛糾する中、この問題の根底には効率性に基づく利益市場主義という価値観のみに立脚した資本主義ないしは市場経済システムには「ブレーキ」が必要であると認識されるにいたっている。この「ブレーキ」として、ブータンの事例で見たような宗教性に基づく価値観は大きな役割と潜在的な可能性を持っている³⁵⁾。

「大域」（グローバル）と局所（ローカル）との相互作用とは、まさに「複雑系」としての地球社会の織りなす歴史の対流そのものであり、ブータン経済の役どころは市場経済システムの「行き過ぎた効率至上主義」に対する是正案の提示に存するといえよう。人間の合理性には限界がある、と認める「複雑系」の立場では、ある程度の「不純物」こそがシステムの安定化にとって不可欠であるとする³⁶⁾（複雑系の事典編集委員会、2001）。社会システムにおいても同様に「異質な不純物」、否、「多様性」こそがシステムの安定化をもた

³³⁾ アマルティア・センはその近著『議論好きなインド人』（セン、2008）において、開発経済の問題を考える上で重要であるとの観点から、自らの「アイデンティティー」の問題を中心課題としている。センにおいては、議論をする中で真理に到達するという「ウパニシャッド哲学」を自らのアイデンティティーとして位置づけているようであり、彼の人間開発概念は仏教思想とは一線を画しているといえよう。

³⁴⁾ 岩井（2009：6-7）は、いわゆるサブプライム問題の生起した背景として、次のようにコメントしている。「例えば資本主義に関しては、確かにそれは経済の効率性を飛躍的に増大させる。だが、それがまさに「貨幣」という自己循環論法の産物を土台にした仕組みであるということから、それが純粋化すればするほど「不安定」になる」。

³⁵⁾ ただしもちろん「過激な宗教性」が逆に社会を不安定化させることは、2001年に米国において起きたいわゆる同時多発テロの事例を考えるにつけ、明らかであろう。

³⁶⁾ この法則は提唱者の名前にちなみ「アッシュビー・ビーアの法則」と呼ばれる。

らすことは、「純粹」な資本主義システムが不安定化し、地球的バブルなどの「欲望」に基づく不安定性を除去する方向に作用する可能性が高いのである。衣食住という基本的な「欲望」は有限なものであるから当然必要であるが、「無限の欲望」を追求するのは行き過ぎ、と判定するであろうブータンのGNHの立場からは、地球社会の利潤追求による不安定化に対する抑制効果があろう。今後のブータン経済の局所的な動向は、地球経済の大域的な動向とともに注視が必要である。

参考文献

- (1) 井庭崇・福原義久(1998)『複雑系入門：知のフロンティアへの冒険』NTT出版。
- (2) 岩井克人(2009)「資本主義の「不都合な真実」：世界金融危機がもたらした自由放任主義の「逆説」と不均衡動学の「実証」」、pp.6-26.『at プラス 01 思想と活動』、太田出版。
- (3) 上田晶子(2006)『ブータンにみる開発の概念—若者たちにとっての近代化と伝統文化—』明石書店。
- (4) サイモン、ハーバートA(1979)『意思決定の科学』産業能率大学出版部。
- (5) 塩野谷祐一(2009)『経済哲学原理：解釈学的接近』東京大学出版会。
- (6) 塩野谷祐一(2002)『経済と倫理：福祉国家の哲学』東京大学出版会。
- (7) セン、アマルティア(2000)『自由と経済開発』日本経済新聞社。
- (8) セン、アマルティア(2008)『議論好きなインド人：対話と異端の歴史が紡ぐ多文化世界』明石書店。
- (9) 手塚治虫(1993)『ブッダ 第12巻』潮出版社。
- (10) ドルジェ・ワンモ・ワンチュック(2007)『幸福大国ブータン—王妃が語る桃源郷の素顔—』日本放送出版協会。
- (11) 複雑系の事典編集委員会(2001)『複雑系の事典：適応複雑系のキーワード150』朝倉書店。
- (12) 保坂俊司(2006)『宗教の経済思想』光文社新書。
- (13) 宮本万里(2009)「ブータンの変遷—依存を通じた自立の戦略—」『東洋文化』89、323-338頁。
- (14) レオ・E・ローズ(2001)『ブータンの政治—近代化の中のチベット仏教王国—』明石書店。
- (15) ワールドロップ、M. ミッチェル(2000)『複雑系：科学革命の震源地・サンタフェ研究所の天才たち』新潮文庫。